

国際情勢：回顧と現状

2004年～2005年

1. 概況

国際社会にとっては、国際的なテロ事件の多発や大量破壊兵器拡散への懸念が依然として大きな課題である。

米国では、本年1月に第二期ブッシュ政権が発足、ライス国務長官の就任など、かなりの閣僚交代もあった。ブッシュ大統領は、国民生活に直結する内政重視の姿勢を鮮明にし、一方、9・11テロ事件を経て新設された「国土安全保障省」を本格的に稼働させて、「テロとの戦い」を継続させ、また、「大量破壊兵器拡散防止」も優先課題とする方針を表明している。対外的には、イラク開戦等をめぐって生じた仏・独およびロシアとの亀裂修復、北朝鮮の核問題と「6カ国協議」再開問題、イランの核問題への対応、中東和平問題、国連改革への対応等の課題をかかえており、また、在外米軍基地削減・再編の具体化問題も改めて課題となってきた。

欧州では、当面、欧州連合（EU）の拡大と深化の問題がある。拡大面ではイスラム国トルコの加盟交渉が本年10月から開始されるが、同加盟には、依然として賛否両論がある。一方、統合促進問題では、昨年10月に調印され、EU大統領やEU外相の新設も盛り込んだ欧州憲法の各国による批准にからみ、スペイン、ドイツなどは批准手続きを行ってきたのに対し、国民投票の結果、フランス（5月29日）、オランダ（6月1日）で否決されたことは、今後に大きな影響をもたらすとみられている。

昨年3月に再選されたロシアのプーチン大統領は、第二期目の重要課題として、国民の生活水準の向上をかかげたものの、順調ではない。輸出品目の原油の高値を背景に経済成長率は高水準（7.1%）を維持したものの、社会改革に着手しようとして、これまで恩恵を受けてきた年金生活者や軍人らに負担を強いることとなるため、反発の抗議を受けたりしている。そのような中で、2005年初頭から各州知事を事実上の任命制にしたり、またマスコミへの締め付けも強まるなど中央集権化の動きが目立っている。そのような動きに対しては、米等国等から民主化に逆行するものとの批判も強まりつつある。

中国の胡錦濤・温家宝政権は発足して2年を経過した。当初、国民重視の「親民路線」を掲げ、SARS対策では情報公開を推進した。しかし、昨年9月の党中央委第4回全体会議（4中全会）では、「党がメディアを管理する原則の堅持」が表明された。背景には、高い経済成長を維持しつつも、一方で経済格差、失業、環境、汚染問題などもからみ民衆暴動が多発する中で、それらへの対応問題があるとみられる。

そのような中で、本年3月の「全人代」は、台湾の独立の動きを阻止する意

図があるとみられる「反国家分裂法」(条件つきながら「非平和的な方式」との表現で台湾への武力行使の可能性に言及)を採択した。同法案採択に対しては、台湾で大規模な抗議デモも行なわれた。一方、中国・台湾関係では、本年4月末から5月にかけて野党の連戦・国民党主席、宋楚瑜・親民党主席が相次いで訪中、両主席とも中国の胡錦涛主席と会談した。陳水扁政権への影響および今後の兩岸関係の推移への影響が注目される。

対外関係では、近年、米国やロシア、EUとの協調、安定化に努め、その上に、上海協力機構の活用、ASEANとの協調、インドなど周辺隣国との関係改善・強化を図りつつある。ただし、米国等からは「反国家分裂法」への批判や人民元切上げへの圧力がある。また、本年4月の中国各地における日本批判デモにみられるように日中関係は順調ではない。

朝鮮半島問題では、北朝鮮の核開発をめぐる問題が依然として大きな関心事となっている。北朝鮮が、今年2月10日、6カ国協議への参加を「無期限中断する」、米国の敵視政策に対抗するため「自衛のために核兵器を製造した」と言及。また、原子炉から使用済み核燃料棒を取出したと発表。6カ国協議早期再開のため中朝接触(2月王家瑞・中国党対外連絡部長の訪朝と金正日総書記との面談等)、米朝非公式接触(5月13日北朝鮮国連代表部でデトラニ米担当大使と朴吉淵北朝鮮大使、韓成烈次席大使。米国は前提条件なしの6カ国協議再開要請、その後、6月6日にも再接触)も行なわれたりしている。協議再開にはなお時間を要する雰囲気である。当面、北朝鮮の核実験準備説の実情や胡錦涛中国国家主席の北朝鮮訪問時期などが注目されている。

一方、韓国では、盧武鉉政権が発足して3年を迎えている。しかし、国内では、不況、消費物価の上昇、不良債権者の増加、若年者の失業問題などをかかえ、国民の生活が犠牲になっているとの不満も出ている。また、大統領選挙での主要公約であった行政首都移転問題、北朝鮮を反国家団体と規定した国家保安法廃止問題、過去史清算問題などもかかえている。

東南アジアでは、昨年末のインドネシア・スマトラ沖地震によるインド洋沿岸地域における大津波による被害・犠牲が大きな問題であった。早速、本年1月ジャカルタでASEAN主催による緊急首脳会議が開催され、日本を含む29の国・地域・国際機関代表が参加、米、豪、独、日本などから巨額の支援が表明された。また、米軍による迅速な救援活動が評価された。

次に、アジアでは本年12月マレーシアで初の「東アジア・サミット」開催が予定されている。もともとASEAN10カ国と日・中・韓3カ国の参加が見込まれていたが、その後、インド、豪、ニュージーランドも参加を希望、それに対しASEAN側は、3条件(ASEAN対話国、東南アジア友好協力条約への加入国、ASEANと重要な関係を持つ国)を提示。一方、米国の立場も注目される。なお、中国は同第2回サミット開催国となることを申し

出ている。一方、ASEANをめぐっては、ミャンマーが来年ASEAN首脳会議主催の担当国となっているものの、欧米からはミャンマーへの反発も、予定通り開催国となるのか否かも問題となっている。

南西アジアでは、ネパール情勢等の影響で延期されていた第13回SAARC首脳会議が11月にバングラデシュのダッカで開催の見通しである。インドでは、昨年の総選挙の結果、ヒンズーをかける人民党政権から国民会議派を中心とする連立政権に交代。パキスタンでは、ムシャラフ大統領の任期は、一応2007年までとなっている。国内では、経済は好転しているものの、一部で同政権への反発、またテロ事件の発生も少なくない。インド・パキスタン間では対話の努力が重ねられている。

アフガニスタンでは、昨年10月の大統領選挙を経て、カルザイ大統領が正式に就任した。しかし、議会議員選挙実施はかなり遅れていて、地方軍閥の解体等も順調とはいえず、国内治安維持は、依然、米国等に依存している状況である。

なお、イラクでは、昨年の主権移譲を経て、本年1月末暫定国民議会選挙が実施され、ジャファリ氏を首相とする暫定政府が発足。今後、8月15日までの新憲法起草、10月15日までの国民投票による憲法承認、12月15日までの総選挙実施、本年12月末までの正式政権発足というプロセスが、一応、予定されている。そのような中で、現政権は、当面、治安維持のため首都バグダッドを中心に反政府武装勢力の掃討作戦（稲妻作戦）を実施中であり、それに対する武装勢力側の反撃、自爆テロ等も強まっていて犠牲者も増えている。第二期ブッシュ政権が強調する「中東の民主化」や国際的なテロとの闘いの点からもイラク情勢は改めて注目されるところである。

その他、これまで議論が重ねられてきている国連改革問題（とくに安保理常任理事国問題等）の推移にも関心が強まってきている。

2. 米国

(1) 国内関係

2004年11月2日に行われた2004年大統領選挙は、共和党現職のジョージ・ブッシュ大統領が民主党大統領候補のジョン・ケリー上院議員に圧勝、父親のブッシュ元大統領が成し得なかった再選を果たし、「二期目4年間」の政権を担うことになった。同時に実施された議会選挙でも上院が共和党55、民主党44、独立系1議席、下院が共和党232、民主党202、独立系1議席と、共和党がいずれでも議席数を伸ばして過半数を維持した。2004年大統領選挙は、2001年9月11日の「同時多発テロ事件」(9・11テロ事件)以降初めての大統領選挙であったこと、アル・ゴア前副大統領（前民主党大統領候補）とブッシュ大統領が激しい選挙戦を繰り広げ、ゴア前副大統領が一般

投票、ブッシュ大統領が選挙人でそれぞれ勝利、フロリダ州の開票でも混迷した2000年大統領選挙後初の大統領選挙であったこと、「テロとの戦い」を内外政策の最優先課題とするブッシュ政権に対する国内、国外での「二極分化」(賛成・反対、ブッシュ派・反ブッシュ派)下での大統領選挙であったこと、「イラク戦争」を巡っての欧米関係の亀裂が修復されない下での大統領選挙であったことなどもあり、米国のみならず諸外国からも大きな関心が寄せられ、注目された大統領選挙であった。従って、投票率も60.7%と高く、1968年投票率(62.3%)以来の高水準を記録した。

ブッシュ大統領は、早速、第二期政権の閣僚人事に着手。国務長官にライス前大統領補佐官、国務副長官にゼーリック前USTR代表を起用したほか、ホワイトハウス・メンバー数人も横滑りさせ、新設の初代「国家情報長官」にはネグロポンテ前駐イラク大使、国連大使にはネオコン強硬派、国連に批判的人物として著名なボルトン国務次官(3月7日指名、5月末=未承認)を指名し、2005年1月20日に「第二期ブッシュ政権」をスタートさせた。第二期ブッシュ政権は起用された閣僚人事の多様性から、「2006年中間選挙」を意識した「忠誠度優先」「側近登用」「実績追求」「テキサス州人脈」「ホワイトハウス人脈」型政権となった。黒人女性初の就任となったライス国務長官とゼーリック国務副長官の国務省コンビに加え、イラク問題で批判が根強く、政権二期目での去就が取り沙汰されたラムズフェルド国防長官とウルフォウィッツ国防副長官は政権スタート期では留任となった。ウルフォウィッツ国防副長官はその後、世界銀行総裁に就任、ラムズフェルド国防長官も政権二期目途中で退陣するのではないかと見られる。第二期ブッシュ政権は二人の国防・軍事、ネオコン派コンビよりも、むしろ国務省・外交コンビがブッシュ大統領からの直接的意向に基づいてより現実主義路線に徹し、前面に出て内外政策活動を展開するのではないかと見られる。

ブッシュ大統領は、2005年1月20日の就任演説、同年2月2日の「一般教書演説」で、第二期ブッシュ政権では国民生活に直結する内政を重視するとの姿勢を鮮明にし、具体的な優先課題として社会・年金制度改革、税制改革・財政再建、訴訟制度改革、最高裁判事指名、移民政策を列挙し、それらの取り組みに重点を置くとした。また、外交・安全保障面ではイラク問題と対テロ戦争の継続を力説、中東和平の可能性も探る発言を行った。それと同時に、大統領選挙戦を通じて顕著になった米国社会の「二極分化」の是正のほか、記録的更新を続けている財政赤字と貿易赤字、GDPの5%にも及んで過去最大規模となった経常収支赤字など財政・経済問題に対する取り組みも急務とした。高騰する原油価格に伴うガソリン価格高が次第に堅調な米国経済、企業、家計を圧迫する様相も呈してきている。

ブッシュ大統領は9・11テロ事件以降、「テロとの戦い」「大量破壊兵器拡

散防止」に最優先課題を置いて内外政策を展開、「国土安全保障省」を新設していた。そして、第二期就任後、2005年年頭談話で「米国を安全にするためにテロとの戦いをやり遂げる」と宣言し、「テロとの戦い」は第一期政権に引き続いての継続案件となっている。2004年12月には「国家情報長官」新設と情報機関再編等の情報改革法案にも署名、初代国家情報長官にはネグロポンテ前駐イラク大使が就任し、いよいよ情報改革再編に基づく本格的な動きが始まりつつある。「国土安全保障省」も本格稼働、内外連携に基づく一層のテロ対策が具体的に動くようになっている。

(2) 対外関係

9・11テロ事件後の2002年1月29日、ブッシュ大統領は「一般教書演説」で、従来から言われていた北朝鮮、イラン、イラク、キューバ、シリア、リビア、スーダンの7カ国「テロ支援国家」のうち、北朝鮮、イラン、イラクの3カ国を「悪の枢軸」(axis of evil)と指定した。そして、2005年1月18日、国務長官に指名されたライス前大統領補佐官が上院外交委員会の指名承認公聴会で、キューバ、ベラルーシ、北朝鮮、ジンバブエ、イラン、ミャンマーの6カ国を「圧政国家」(outposts of tyranny)と呼称。ブッシュ大統領が1月20日の第二期就任演説で、米国は「自由と民主主義拡大」に介入、圧政国家の「終焉」と「自由」を目指すと訴えた。北朝鮮とイランは「悪の枢軸」「圧政国家」の双方に位置づけられ、イラク問題と同様に第二期ブッシュ政権の外交問題の焦点となっている。石油資源が集中するこうした中東地域からパキスタン、アフガニスタン、インドネシア、フィリピン、中国、北朝鮮までの地帯を、ブッシュ政権は「不安定な弧」(ark of instability)と規定し、対テロ戦争、大量破壊兵器拡散防止などで重要なポイントと位置づけた。

第二期ブッシュ政権にとっての外交問題では、イラク開戦を巡って生じたフランス、ドイツなど米欧関係およびロシアとの亀裂修復、国連の位置づけ、改革等を巡る問題、北朝鮮の核開発疑惑を巡る「6カ国協議」の再開、イランの核開発疑惑問題、在外米軍基地削減・再編問題、財政的にも負担が大きくなってきたアフガニスタン、イラク問題、故アラファト議長死去を受けてのパレスチナとイスラエル間の中東和平問題、テロ戦争と大量破壊兵器拡散防止などが大きな課題として横たわる。イラク開戦を巡って国連を重視しなかったブッシュ政権は米欧間の亀裂、関係悪化を招いてきたが、それらは依然として課題である。イラク問題は第二期ブッシュ政権にとって最大の問題であり、その行方はブッシュ政権そのものの行方も左右し、「2006年中間選挙」にも影響する。2005年1月30日に実施されたイラク国民議会選挙をブッシュ大統領は「大成功」と評価し、イラクを「テロ支援国家」指定から除外するまでになった。だが、イラクには8月15日まで憲法起草、10月15

日まで国民投票で憲法承認、12月15日まで総選挙実施、そして12月末まで正式なイラク政権発足といったプロセスが残る。イラク国内では自爆テロ、テロ事件が相変わらず相次ぎ、人質誘拐事件や米兵、イラク兵・国民の犠牲者も依然として続いており、治安回復も程遠い状況にある。2003年3月のイラク戦争開始以来、米軍死者数だけでも2004年9月には1000人を数え、2005年5月8日現在では1601人に達した。

次に、故アラファト議長死去を受けて正式に就任したマハムード・アッバス・パレスチナ自治政府議長(69歳)率いるパレスチナと、シャロン首相率いるイスラエルのパレスチナ和平問題も大きな課題であった。2004年11月、ブッシュ大統領はカリスマ性、力量が未知数なアッバス議長の誕生を歓迎し、「4年以内にパレスチナ国家を実現する」と宣言。ライス国務長官もイスラエル側に対して譲歩を要請した。2005年2月8日には4年4カ月ぶりに「パレスチナ・イスラエル首脳会談」が開かれ、両首脳は暴力全面停止に合意。ライス国務長官を中心とする第二期ブッシュ政権はパレスチナ和平問題にも積極的な介入意欲を示し、停滞していた「ロードマップ構想」に基づく中東和平交渉も具体的に動く気配を見せた。4月にはブッシュ大統領が約1年ぶりに米国を訪問したシャロン首相とテキサス州クロフォードで会談した。中東地域ではイランの核開発疑惑問題への対応、2004年6月リビアと国交正常化に24年ぶりに漕ぎ着けたものの同国を「テロ支援国家」指定から除外できていないなど多くの問題点も残っている。

ライス国務長官の就任初外遊は2月3～10日までの欧州・中東諸国歴訪で、その後、3月14～21日のインド、パキスタン、アフガニスタン、日本、韓国、中国のアジア諸国6カ国歴訪、4月の中南米諸国歴訪などがあつた。就任初外遊は、米欧関係の亀裂修復やパレスチナとイスラエル間の中東和平調停、ブッシュ大統領の2月21日からの第二期就任初の欧州歴訪の事前調整の意味合いもあつた。第二期ブッシュ政権発足と同時に、ブッシュ大統領はベルギー、ドイツ、スロバキアの欧州諸国を歴訪し、シュレーダー・ドイツ首相、シラク・フランス大統領のほか、プーチン・ロシア大統領とも首脳会談を行って、米欧、米ロ関係の亀裂修復の糸口を探った。さらに、ブッシュ大統領は5月6～10日までラトビア、オランダ、ロシア、グルジアの4カ国も歴訪し、5月8日には再びモスクワ郊外でプーチン大統領と会談した。米国とロシアは、ブッシュ大統領とプーチン大統領との個人的な関係の上に、エネルギー、テロ問題などでは良好な関係にある。だが、ライス国務長官が指名承認公聴会で人権状況や民主主義を注視する方向を示したことから判断されるように、ロシアでの地方知事選挙廃止などプーチン政権が進める国内改革には「全体主義」「権力集中」「報道統制」との懸念が示され、2004年に揺れたロシアの石油大手ユコス解体問題、ウクライナ大統領選挙を巡る動きでも両国関係の難しい一面がうか

がわれる。

また、北朝鮮の核開発疑惑を巡る問題で、ブッシュ政権は北朝鮮に核廃棄を要求

する一方で中国を中心に、ロシア、それに米国、韓国、日本を交えた「6カ国協議」開催に漕ぎ着けた。だが、北朝鮮側が第3回「6カ国協議」以降は米国の2004年大統領選挙結果や、国務省人事の行方を見極める態度をとったこともあり進展していない。米国議会では北朝鮮の人権状況が改善されない限り援助を禁止すべきとの「北朝鮮人権法案」が可決、ブッシュ大統領が2004年10月に同法案に対して署名、同法は発効した。そのような中、2005年1月にはカート・ウェルドン下院議員（下院軍事委員会副委員長）を団長とする下院議員団、トム・ラントス下院議員（下院国際関係委員会委員）ら二つの代表団が北朝鮮を訪問、「6カ国協議」再開に向けた糸口を模索。一方、ライス国務長官は上院外交委員会の指名承認公聴会で北朝鮮を「圧政国家」と位置づけ、ゼーリック国務副長官はブッシュ元政権下で東西ドイツ統一を経験、その経験から朝鮮半島統一問題でも数々の政策提言を行ってきた。なお、ゼーリック国務副長官は「タフネゴシエーター」として著名であり、米国の敵、見方を峻別し、国益を追求する人物としても知られる。北朝鮮問題担当としてはヒル国務次官補が就任し、デトラニ朝鮮半島和平担当特使が「大使」級に昇格するなど「6カ国協議」再開に向けての期待も出てきた。だが、北朝鮮側は2005年2月10日に「核兵器保有」と「6カ国協議」への参加無期限中断を宣言、原子炉から8000本の核燃料棒「取り出し完了」を発表したり、米朝二国間協議を求めたりと早急な「6カ国協議」再開は困難な状況にある。

一方、中国との関係では、江沢民前国家主席から胡錦濤国家主席へ権力が移行したことを受け、改めてブッシュ政権は対中協力関係を維持、軍事交流も再開してきた。ブッシュ政権は北朝鮮やイラク問題、対テロ戦争で、中国の支持を期待している。しかし、米国の対中貿易赤字は国別で第一位となり、その額も年々拡大している。中国に対するダンピング提訴も数が増え、議会や産業界では人民元切り上げ、人民元・為替制度改革を求める声も次第に強まり、議会には対中制裁措置も含めた法案が相次いで提出されている。対中関係では「戦略的パートナー」から「戦略的ライバル」の様相もみられ、近い将来の貿易摩擦問題の表面化は避けられないであろうとみられる。ライス国務長官は、中国・全人代が3月14日に採択した「反国家分裂法」は「中国・台湾関係にとって好ましくない」と批判、議会も非難決議を採択した。中国がASEANに働きかけているFTA（自由貿易協定）、2004年11月の中国潜水艦の日本領海侵犯、尖閣諸島での天然ガス油田探査・開発、中国の国防・海軍力増強の動き、EUの対中武器禁輸解禁措置の動きなどで、ブッシュ政権、議会内では対中警戒感の声、不信感が強まりつつあるように見られる。

そのような中、ブッシュ政権は、「不安定な弧」地帯下のフィリピン、インドネシアを中心とした東南アジア諸国と「テロとの戦い」「大量破壊兵器拡散防止」を狙いに、二国間、多国間協力を強化し、F T Aに向けた動きも積極的に展開してきた。2004年12月に起きた「インド洋大地震・津波」ではパウエル国務長官（当時）と、「2008年大統領選挙」に出馬が囁かれている実弟のジェブ・ブッシュ・フロリダ州知事を被災地に急遽派遣。ブッシュ元大統領、クリントン前大統領を筆頭にした被災地復興キャンペーンも展開し、米国独自の津波探知・警報システムの拡充計画も発表した。それと同時に、2004年8月末～9月初めの「共和党全国大会」で採択された「共和党政綱」で同盟国として上位にランクされたオーストラリア、インド、それに日本を加えた4カ国でいち早く被災地復興「コア・グループ」を結成、支援態勢を整えた。同コア・グループは「国連」主導へと発展解消した。テロ対策、F T Aの動きに加えて、圧政国家と指摘された北朝鮮、ミャンマーへの対応、アジア・太平洋地域の二国間、多国間関係での在外米軍基地・兵士削減・再編の動きも注目される。

最後に、対日関係は、ブッシュ大統領と小泉首相の個人的な関係は依然として良好。両国間には米国産牛肉の輸入解禁問題などはあるが、良好な関係が今後も維持されることが期待されている。政治的大物のベーカー前駐日大使が2月17日に離日、親日・知日派のアーミテージ前国務副長官とパウエル前国務長官も第二期政権から離脱。駐日大使にはブッシュ大統領個人とテキサス州のビジネス仲間で、「俺、お前の仲」と言われるトム・シーファー前オーストラリア大使（57歳）が4月11日に戦後第14代駐日米国大使として正式着任した。シーファー駐日大使とブッシュ大統領の個人的関係は大使級の中でもナンバーワンと言われ、「テキサス、野球、ビジネス」を通じた長年の異色の親友とされており、シーファー駐日大使の今後の対日関係での言動、行動が注目される。一方、知日派、タフネゴシエーター、仕事師として著名なゼーリック国務副長官が第二期ブッシュ政権下における対日調整役で重要な役割を果たすと見られるが、日米関係は二国間関係だけでなく、派遣期限「1年延長」を決めた自衛隊のイラク駐留派遣問題も含めたイラク情勢、朝鮮半島情勢の行方、日中間の油田開発問題や領有権問題、靖国問題などにも大きく影響されそうである。また、在日米軍削減・再編問題も大きな流れであり、「不安定な弧」絡みの中でどのように調整されて行くかが注目される。4月に起きた中国における反日デモ、反日暴徒、日本製品不買デモ、歴史教科書問題、日本の国連安全保障理事会常任理事国入り反対デモなど、日中関係への米国の立場、対応も注目される。

3. 欧州

(1) EU をめぐる動き

欧州連合（EU）にとって、2004および05年は拡大と深化の両面で重要な意味を持つことになる。

まずEUの拡大面をみると、EUは昨年12月の首脳会議で、2005年10月よりトルコとの間で加盟交渉を開始することを決定した。世俗化を国是として西側諸国との接近を図ってきたトルコにとって、歴史的な出来事といえる。しかし早くも交渉の長期化、難航が予想されており、さらに交渉の難航がトルコ国民の反欧州感情を刺激することも懸念される。

もともとキリスト教圏の欧州では、イスラム教徒が大部分を占めるトルコを「欧州」の範疇に入れる意識は薄かった。トルコは北大西洋条約機構（NATO）には加盟しているものの、地理的な位置が軍事的に重要であるために、いわば便宜的な意味合いで部分的に欧州の一員として認められてきた感がある。欧州連合に加盟させるということは、「本会員」として認めることであり、それだけに慎重論が根強い。

トルコ加盟反対論者は主に、トルコはイスラム国でありキリスト教圏ではない、トルコは十数年後にドイツの人口を上回るが、これにより同国はEU内で最大の議決権を持つことになる、現在の経済的レベルから考えて、EU予算の最大の支援受益国となる、などと主張する。一方賛成論者は主に、トルコの加盟はヨーロッパの石油・天然ガス供給の安定化に貢献する、麻薬などの組織犯罪、テロ対策という観点からトルコと一体化した協力体制が必要、欧州と中東諸国との安定した関係に貢献する、と主張している。

次にEU統合深化の面をみると、昨年10月、欧州憲法の調印にこぎつけた。これはEUの効率的な運営を目指し、従来以上に加盟国間の共同行動を可能にするものである。EU大統領、EU外相も新設される。予定通り来年11月に発効すれば、EU統合深化の歴史的な節目となるが、マーストリヒト条約時と同様、さらには、それ以上の政治的混乱を域内にもたらしている。焦点となっていた批准問題は、本年5月までにスペイン、ドイツなどが順調に批准手続きを行ってきた。しかし5月29日実施されたフランスでの国民投票では賛成45%、反対55%で批准は否決された。発効に関する合意では「2006年11月1日の段階で加盟国の5分の4以上の国（20カ国）が批准していれば、EU首脳会議で検討する」とされているため、理論的には発効の可能性は残されている。しかし、これまでEU統合の中心となってきたフランスを抜きにした見切り発車は現実的でない。欧州憲法が目指す効率的な運営が実現しないばかりか、批准国とフランスとの間で深刻な対立が生まれ、EUとしての意思決定は麻痺状態に陥ることになる。将来のフランスの批准を待つという選択をとるにしても、フランスの民意が変わるのにどれだけの時間がかかるのか

不透明である。またフランスが批准を可能にすべく欧州憲法の内容変更を求めれば、すでに批准した国々から反発が生まれるのは必至である。現時点で、欧州憲法の批准プロセスはフランスの国民投票結果によって暗礁に乗り上げたといえる。6月1日、オランダの国民投票でも批准拒否の結果が出ており、ドミノ的に批准拒否の動きが各国に波及する懸念も出てきた。かかる状況下、本来であればフランスとともに統合深化の推進役を担ってきたドイツの指導力が期待される場所である。しかしドイツのシュレーダー首相は州議会選挙の敗北（後述）により、国内では政治的に窮地に立たされている。昨年EU委員長に就任したバローゾ氏にしても、未だ強力なリーダーシップを期待するには無理があるとみられる。欧州主義者であるブレア英首相の手腕を注目する向きもあるが、通貨統合すら参加していない周回遅れランナーの英国が推進役を担うのは現実的ではない。

（2）主な各国の動向

欧州主要国の状況と問題点について記述すれば、各国ともにしばらく安定していた国内情勢に変化が生まれつつある。

英国：本年5月総選挙が実施されブレア首相の労働党が勝利をおさめた。下院定数646議席のうち労働党は過半数の355議席を獲得した。3期目に入るブレア政権は政策の継続性を重視してブラウン財務相、ストロー外相などの主要閣僚のほとんどを留任させた。イラク戦争をめぐって批判の多かったブーン国防相については下院院内総務に横滑りさせた。しかし、ブレア労働党は選挙に勝ったとはいえ、412議席を獲得した前回と比べれば大幅に議席を減らしている。その主な原因としては、イラク戦争を巡ってブレア政権に対する不信感が高まり、労働党の票が自民党に流れたことが指摘されている。ただ、それでもブレア労働党政権が3期目を託されたのは、失業問題に悩む欧州にあって失業率5%以下という驚異的なパフォーマンスを実現したからといえる。また、最大野党である保守党にブレア政権に対する批判票を確保するだけの存在感がなかったことも一因であろう。総選挙の敗北後、保守党のハワード党首は次期党首選挙には出馬せず辞任する意向を表明した。保守党の再生には、強力な指導力を持つエースの出現が待たされる場所である。

ドイツ：本年5月22日、ノルトライン・ヴェストファーレン州議会選挙が行われ、州与党の社会民主党（SPD）が敗北、キリスト教民主同盟（CDU）と自民党（FDP）による州政権が生まれた。ノルトライン・ヴェストファーレン州はドイツ経済にとってドル箱の工業地帯であり、人口に占める労働者の比率が高い。そのため労組を主たる支持基盤とするシュレーダー首相の社会民主党（SPD）にとっては「牙城」的存在であり、過去40年ほどSPDの政権が続いてきた。それだけにSPDにとってこの敗北は痛手であり、シュレーダー首相は窮地に追い込まれたことになる。敗因は雇用情勢にあり、ドイツ全

士で500万人以上が失業している。ノルトライン・ヴェストファーレン州でも失業率が慢性的に二桁を超えている。

S P Dは2002年総選挙でなんとか政権を維持することができたものの、相次ぐ地方選挙での敗北、支持率の低迷に悩まされてきた。過去1年間、政党支持率はS P D30%、C D U45%程度で推移している。今回の州議会選挙結果によって、来年予定されていた総選挙でS P Dが政権を維持できる可能性は極めて小さくなった。シュレーダー首相は州議会選挙での敗北が明らかになると、直ちに総選挙を今年9月に前倒して実施する方針を表明した。シュレーダー首相の決断は、野党の準備不足について選挙時期を早める奇襲作戦といえるが、国内のマスコミからは「死の恐怖から自殺するようなもの」と冷ややかに見られている。しかしシュレーダー首相の政治的な嗅覚とセンスには定評がある。前回総選挙でも敗北確定とみられている中、洪水災害での巧みなパフォーマンスとイラク戦争反対のアピールで辛勝に持ち込んだ。次の一手が注目される場所である。総選挙前倒しで俄かにC D Uの党首であるアンゲラ・メルケル女史に注目が集まっている。前回総選挙ではシュトイバー・バイエルン州首相に首相候補の座を譲ったが、今回の総選挙では女史が首相候補として前面に立つ。旧東独出身の物理学者、プロテスタント、C D U初の女性党首、コール前首相の「秘蔵っ子」と話題には事欠かない。個人的人気でもシュレーダー首相と拮抗しており、今後数ヶ月の動きが注目される。

フランス：シラク大統領も、シュレーダー独首相同様、政治的に窮地に立たされている。前述したように、欧州憲法批准の是非を巡って実施された国民投票では反対が賛成を大きく上回った。フランスはE E C時代から欧州統合の推進者としてリーダーシップをとり続け、さらにE U内での立場をテコにして国際社会での発言力を獲得してきた面も多分にある。しかし今回の国民投票結果によってE U内でのフランスの立場は著しく低下することになる。統合の推進者どころか、統合の足かせとなってくるからである。今回の国民投票では、欧州憲法の内容の是非よりも政権に対する信任投票的な空気が支配的となった感がある。現在、シラク政権は議会の圧倒的多数を占めており、政治力学的には非常に安定している。この状態が2007年の国政選挙まで続く。フランスでは中央政権が強力で野党が弱い状態のときに、市民の不満が議会外抗議活動として表明されるといわれているが、そうした力学が国民投票結果を生んだともいえよう。仮にコアビタシオン（保革共棲）政権があるような政治情勢の下で国民投票が実施されたならば、有権者の投票行動も違った形になったものと考えられる。シラク政権の今後の方針はまだ明確ではないが、いかなる方針をとるにしても、有権者に対して批准することの国益的意味を説得すること、そして野党とも連携して批准「運動」をすすめていくことが不可欠であろう。

イタリア：ベルルスコーニ首相の求心力が低下、E U委員長からイタリア政

界に復帰したプロディ氏を中心とする左派勢力が勢いづいている。本年3月、バグダッドでイタリア情報機関員と拉致された後解放された女性記者が乗る車を米軍が誤射する事件が発生した。もともとイラク戦争に批判的な世論が強かったイタリアでは米国に対する批判が噴出し、米国を支持してきた首相は苦境に立たされた。翌4月、イタリア20州のうち13州の知事を選ぶ選挙が実施されたが、野党の中道左派候補が11州で当選した。これを機に首相の指導力が低下、内閣改造を余儀なくされた。首相は内需拡大、南部地域振興などを訴えて来春の総選挙までに支持率の回復を図る構えであるが、プロディ氏に対する有権者の期待は大きく、当面、中道左派勢力の勢いは止まらないものと思われる。

4. ロシア

(1) 国内情勢

昨年3月に再選されたプーチン大統領は、2期目の最重要課題として、国民の生活水準向上を掲げたものの、最も目立ったのは中央集権化を強める動きだった。2005年初頭から知事を事実上の大統領任命制としたほか、石油・ガスなどの戦略部門に対する国家管理を強化する姿勢を明確にした。クレムリンは昨年以来の石油会社ユコスに対する政治的圧力をさらに強め、ユコスを実上の解体に追い込んだ。その一方で政府は、国家が掌握する巨大エネルギー企業を誕生させる目的で、国営石油会社ロスネフチを政府系ガス独占企業ガスプロムに吸収合併させる方向で準備を進めたが、ロスネフチ側はこれに強く抵抗した(2005年5月、政府はこの合併計画の撤回を表明した)。

2004年の経済成長率は、前年をやや下回ったものの、原油の高値を背景に7.1%という高い水準を維持した。ただし、天然資源輸出に頼る産業構造に基本的な変化はみられなかった。ユコス解体にみられる、政治が産業に恣意的に介入することへの欧米諸国の懸念が強まり、一時的な資本逃避も起きた。プーチン政権は社会改革にも着手したが、2005年から実施に移された社会的恩典の現金化は、結果的にこれまで恩恵を受けてきた年金生活者や軍人らに負担を強いることとなり、年初から全国各地で抗議行動が繰り広げられた。政府の対応は後手に回り、政府に対する不満が高まると同時に、大統領支持率の低下という形でも表れた。プーチン大統領が大統領選挙前に断行した政府機構改革もなかなか機能せず、行政サービス部門は大きく混乱した。汚職構造も改善がみられず、政権に対する不信感は増大している。

チェチェン共和国では、強い指導力を発揮していた親口政権のカディロフ大統領が暗殺され、情勢安定化にはほど遠い状況が依然続いていることが明らかになった。その後も、グロズヌイやイングーシ共和国でイスラム武装勢力による大規模な襲撃が相次ぎ、9月には北オセチア共和国ベスランで学校が占拠され、

生徒・教師・保護者ら 300 人以上が犠牲となるなど、むしろチェチェン紛争が北カフカス地域全体へと広がる傾向を示している。今年 3 月には、欧米諸国がロシアの交渉相手として期待していたチェチェン独立派大統領のマスハドフ氏が殺害され、交渉によるチェチェン問題解決の可能性がさらに遠のいた。また、ベスランでの学校占拠事件は、プーチン大統領が国家権力機構の抜本的見直しを掲げて、中央集権体制強化に臨む姿勢を鮮明にするきっかけともなった。

(2) 対外関係

プーチン政権が進める中央集権強化の動きに対して欧米諸国、とくに米国はとくに強い懸念を示している。経済部門への干渉、マスコミに対する締め付け強化などを批判、民主化要求を強めつつある。しかし、国際テロとの戦いという共通の課題を抱えているうえ、CIS 諸国での相次ぐ政変によってロシアが孤立感を深めていることで、ロシアに一定の配慮を示す姿勢もみせている。CIS 諸国では、グルジアに続いて、ウクライナでも政変が起き、親欧米政権が誕生した。政変に至る過程で、プーチン大統領はそれまでの政権に肩入れしたが失敗に終わり、外交的に大きな痛手を負った。その後、モルドヴァでも親口派政権が親欧米へと方針を転換するなど、旧ソ連諸国で欧米諸国の影響が拡大する状況下において、ロシアは政変がカザフスタン、ベラルーシなどの親口派政権諸国や自国に波及することに強い警戒感を抱いている。このほかロシアは、WTO 加盟をめぐる EU から譲歩を引き出すために、以前から温暖化防止のための京都議定書の批准をカードとして使っていたが、WTO 加盟をめぐる EU との交渉が妥結したことを受けて、国内に根強い反対があったものの、京都議定書を批准した。また、ロシアと中国は昨年 10 月、東部国境の川にある 3 つの島をほぼ等分することで国境を画定する協定に調印、国境問題を事実上解決した。

(3) 対日関係

日口間では、APEC 首脳会議などの機会を通じてプーチン大統領と小泉首相の接触が行われたが、プーチン大統領の訪日は実現していない。北方領土問題について、プーチン政権は昨年後半、2 島返還後の平和条約締結を定めた 56 年の日ソ共同宣言を軸に交渉する姿勢を明確にし、日本側に譲歩を迫った。しかし 4 島返還を求める日本側の方針に変化がみられないため、ロシアは 2005 年初めで合意していたプーチン大統領の訪日時期確定を引き延ばした。北方領土問題だけでなく、経済協力関係でも目立った進展はみられない。東シベリアからの石油パイプラインの選定において、ロシア政府は日本が推す太平洋ルートを決定したものの、原油埋蔵量が不足している現状において、中国向け支線を先行して建設する姿勢へと変更しつつある。また、日本たばこ産業 (JT) 子会社の現地法人に対して追徴課税請求がなされ、現在裁判で争われているが、日本

企業の間でもロシアの投資環境に対する懸念が再燃している。そうしたなかで、トヨタ自動車がサンクトペテルブルクに組立工場を建設することを決定し、日口経済関係において注目を浴びている。

5 . 中国・台湾

(1) 中国内政

胡錦涛・温家宝政権が発足して2年が経過した。同政権は国民重視の「親民路線」を掲げ、一昨年春には国民に関心のある問題を中心に報道するなどの改革を提唱、SARS対策では情報公開を奨励した。しかし、昨年9月の中国共産党第16期中央委員会第4回全体会議(4中全会)では「党の執政能力づくり強化に関する中央委員会の決定」が採択されたが、それでは「党がメディアを管理する原則を堅持する」とし、今年1月の趙紫陽元党総書記死去の際も見られたような報道管制を強めている。昨年のGDPは13兆6515億元、前年比9.5%増を達成し、経済は表向き好調であるが、その裏には電力・エネルギー資源不足、沿海部と内陸部の経済格差、失業、環境汚染、民衆暴動の多発など問題が山積している。胡錦涛政権は経済の高い成長を維持すると同時に、これらの課題に真剣に取り組まなければならない立場にある。

食糧生産も差し迫った課題である。食糧生産は減産傾向にあるが、国家統計局のまとめによると、昨年の中国の穀物総生産量は4億6950万トンと、1999年以来の減産から5年ぶりにプラスに転じた。しかし今後、中国に食糧不足が発生すれば世界の農産物市場に深刻な影響を及ぼしかねない状況にある。

また、国際的な人民元切り上げ圧力に対し、温家宝総理や周小川中国人民銀行行長をはじめとする政府指導者や金融当局者は、為替制度改革の必要性に理解を示しているものの、人民元切り上げには一貫して慎重な姿勢を見せている。

第10期全人代第3回会議が今年3月5日から14日まで開かれ、温家宝総理の政府活動報告、台湾独立阻止を狙いとした「反国家分裂法」、2005年度予算案などが採択された。また、同会議は江沢民の国家中央軍事委主席辞任を承認、胡錦涛国家主席が同主席に就任した。温家宝総理は政府活動報告で、所得格差の是正に努めると同時に、調和のとれた発展を目指す「和諧社会」をキーワードに歪んだ社会を立て直す決意を示したが、経済成長を優先的にと望む国民とは意識の差が見られる。また同総理は、今年の経済成長目標を8%前後とする 都市部で900万人の新規雇用を創出し、失業率を4.6%以内、消費者物価の伸びを4%以内に抑制する 長期建設国債の発行額を300億元減らし800億元とする 「3農」(農業、農村、農民)工作を一層強化することなどを明らかにした。さらに報告の中で台湾問題について、「最大の誠意をもって平和統一を目指す、独立は決して容認できない」と述べ、「反国家分裂法」制定の必要性を強調した。同法には、台湾独立勢力が台湾を中国から分

裂させる事実を作り出した場合 台湾の分裂を招く重大な事態が起きた場合 平和統一の条件が完全に失われた場合 - の条件付きながら、「非平和的な方式」との表現で、台湾に対する武力行使の可能性が明記された。胡錦涛国家主席も同月4日に開かれた第10期政治協商會議（政協）第3回會議の分科会で温総理と同様の趣旨を述べ、台湾独立阻止には武力行使も辞さない中国の姿勢を改めて明確にした。

なお、今年の中国の国防予算は、前年比12.6%増の2477億元（約3兆2200億円）で、17年連続2桁の伸びを維持している。台湾海峡への軍事圧力を視野に置くもので、台湾をはじめ近隣諸国・地域の懸念を招くことは避けられない。

香港

全人代常務委員会は昨年4月、最終的に香港特別行政区基本法の条文を解釈し、2007年の行政長官選挙、2008年の立法會議員選挙とも普通選挙を実施しないことなどを決定した。昨年9月の立法會議員選挙では、民主派が全60議席中25議席（2議席増）にとどまり、親中派が引き続き過半数（35議席）を獲得する結果となった。同年7月の民主化要求デモに危機感を示していた中国当局はこの結果に安堵した。

その後、董建華・行政長官は今年3月、「体調不良」を理由に2年余りの任期を残して辞任、曾蔭権・政務長官が長官代行に就任した。董建華氏は、政治協商會議（政協）副主席に転出した。董氏の政協副主席転出については、中国政府が更迭などのマイナスの印象を避けるためにとった措置とみる向きもある。曾政務長官は行政長官代行就任後の記者会見で、同長官選挙を同年7月10日に行い、選出される長官の任期は董建華氏の残り任期である2007年6月末までになると発表したが、香港基本法は行政長官の任期を5年と定めているものの、途中辞任の場合の新長官の任期には明確な規定がない。そのため、香港特別行政区政府は今年4月初め、基本法の最終解釈権を持つ全人代常務委に判断を求めた。同常務委は4月末、香港特別行政区政府の決定通り、新長官の任期を2007年6月末までとすることを決めた。曾蔭権・政務長官兼行政長官代行は今年5月下旬、現職を辞任して行政長官選挙に出馬することを表明した。香港基本法の規定に従い、後任の行政長官代行には唐英年・財政長官、政務長官には孫明揚・住宅計画地政局長が就任した。

（2）中国の対外関係

中国の外交姿勢：中国の当面の外交姿勢は、2020年までの「全面的な小康（いくらかゆとりのある）社会の建設」を目標に、自国に有利な国際環境と周辺環境を構築することである。9.11事件以降、中国は、アジアにおける米国のリーダーシップを黙認するとともに、ロシア・EUとの協調を深め、大

国との関係を安定させた上で、上海協力機構、ASEAN、インドなど周辺諸国との関係強化・改善を図る外交を展開している。昨年末のインド洋津波の被災地には、中国としては過去最大規模の援助実施を打ち出した。

また、経済成長を維持するためにエネルギー資源の確保にのりだし、中東のほか、ロシア、中央アジア、アフリカ、中南米などの地域で資源外交を展開しているが、これがしばしば、国際間で問題視されるようになってきた。イランやスーダン関係では、石油調達の対価として武器を供与するという動きや、日中間においては、東シナ海のガス田開発、尖閣諸島・沖の島などでの領土・領海問題における紛争などが頻繁に発生するようになった。

米中関係：中国外交の柱である対米関係は昨年以来、4月チェイニー米副大統領、7月ライス米大統領補佐官、10月パウエル国務長官らが訪中したほか、軍事交流も積極的に行われている。経済貿易面も良好で、米国は中国の最大の貿易相手国となった。しかし、米国内には、中国の海軍力増強への懸念や人権問題に対する不満は根強いものがあり、米側の対中貿易赤字など通商上の摩擦も拡大、人民元の切り上げを求める声が高まっている。

また、今年3月第10回全人代で台湾独立阻止を狙った「反国家分裂法」が成立したことに対しては、同月ライス米国務長官が訪中して、胡錦涛国家主席、温家宝総理らと会談の折、「台湾海峡の現状を一方的に変えようとする動きには断固反対する」との米国の立場を再確認した。台湾問題では、米国はこれまで陳水扁政権の台湾アイデンティティーの強化に不快感を示していたが、同法の成立に至っては、中国に対して強い懸念を表明。同時にライス長官は、台湾側と協力して台湾海峡の問題を解決するよう勧めた。その後4～5月に、台湾野党指導者の連戦・国民党主席、宋楚瑜・親民党主席の歴史的な大陸訪問が実現したが、米国は、「台湾国民から選ばれた陳水扁総統と対話すべきである」として兩岸のトップ会談を促している。これについては中国側から前向きな反応はみられない。

中ロ・EU関係：対ロシア関係においては昨年9月、温家宝総理が訪ロした際、経済・エネルギー分野などでの協力強化で合意、10月プーチン大統領が訪中した際には、すべての中ロ国境の画定が行われた。今年5月、ロシアの対独戦勝60周年の式典に出席した胡錦涛国家主席は、プーチン大統領との会談で、抗日戦争では「(旧)ソ連は日本の侵略者に対する中国の闘争に貢献してくれた」などと述べ、韓国の盧武鉉大統領との会談に続き歴史認識に言及した。中ロ関係は毎年、定期的な首脳交流が行われ、重要な国際問題、例えば、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議や安保理改革などで協調し合うなど「戦略的協力関係」を確認している。軍事協力も推進しており、ロシア製スホイ27、30戦闘機や潜水艦、ミサイル、レーダー、駆逐艦などのハイテク兵器・技術が中国軍の近代化を助けている。

対EU関係では、対中武器禁輸措置解除の動きが懸念されている。EUは昨年暮れの首脳会議で、今年6月末までの対中武器輸出解除を原則合意していたが、「反国家分裂法」が制定されたことに対し、域内では反対意見が高まり、来年まで先送りされる可能性が高まってきている。

中朝関係：北朝鮮の核問題に対しては、金正日総書記が昨年4月訪中し、中国側との一連の会談で、「6カ国協議プロセスを共同で推進していく」ことを確認した。昨年は2月と6月に北京で6カ国協議が開催されたが、今年2月、北朝鮮は一転して、6カ国協議への無期限参加見合わせと核兵器の保有・増産を発表した。直後に王家瑞党対外連絡部長が訪朝し、金正日総書記に胡錦涛国家主席からのメッセージを伝え、朝鮮半島の非核化についての双方の原則的立場を確認。結果として、金正日は6カ国協議への復帰を「米国が誠意を見せれば」との条件付で表明した。米国は当面、「侵攻する意思はない」ことを示し、6カ国協議の枠内に北朝鮮をとどめておこうと考えている。中国筋によれば、胡錦涛国家主席が今年上半期中に訪朝する予定ともいわれるが、訪朝が実現すれば、6カ国協議の再開に一定の進展がみられることも考えられる。中国の北朝鮮に対する影響力はアジアの安全保障にとってますます大きな意味を持つようになってきている。

(3) 日中関係

日中関係は昨年、川口外相の訪中、温家宝総理らとの会見（於北京4月）、川口外相と李肇星外交部長の会談（ACB 会合於青島6月）、川口外相と唐家璇國務委員の会見（ビジネスサミット於北京9月）、河野衆議院議長の訪中（親善訪問、於北京9月）、町村外相と李肇星外交部長の会談（ASEM5 於ハノイ10月）、町村外相と李肇星外交部長の会談（APEC 於サンティアゴ11月）、小泉首相と胡錦涛国家主席の会談（APEC 於サンティアゴ11月）、小泉首相と温家宝総理の会談（ASEAN+3 於ビエンチャン11月）などの交流が行われた。日中貿易総額は過去最高の1680億ドルに達して、日本の最大の貿易相手国は米国を抜いて中国になった。ただし、ハイレベルの相互訪問については、小泉首相の靖国参拝問題もからみ中国側が反発、促進されていない。

昨年の主要動向として、1月に行われた小泉首相の靖国参拝に対して、中国側は強い憤慨と非難の意を表明。3月には、中国人活動家7名が魚釣島に上陸し、日本の警察当局に逮捕、強制退去された。5月には、中国が日中中間線の西側水域で「春暁石油ガス田群」の採掘施設建設に着手、日本側は懸念を表明し、情報提供を要請したが、中国側は拒否した。その後、事務協議が開催されているが、大きな進展は見られない。また、中国で開催されたサッカーアジアカップでは、中国人サポーターが「反日」行動で過激化した。11月には、中国の原子力潜水艦が沖縄の先島諸島海域の日本領海を潜水航行し、日本側が抗議、中

国側は遺憾の意と再発防止を表明。このほか、中国政府は03年12月末の日中海洋協議以来、日本の「沖ノ鳥島」を島でなく「岩」とみなし、海洋調査の事前通報は不要と主張、海洋調査船の活動を活発化させている。

一方、日本国内では、昨年12月、公表された内閣世論調査では中国に「親しみを感じない」と答えた人は58%に達し、過去最高を記録した。

今年に入り、4月中国各地において最大規模の反日デモが起きた。アナン国連事務総長が3月、日本の安保理常任理事国入りに言及してから中国国内に反対が広がり、4月の日本の一部の教科書検定にからんで不満がさらに高まったとされている。同デモに関しては、温家宝総理らは「責任は中国側にはない」などと発言、日本の大使館などの損害に対する謝罪の言葉も聞かれなかった。日本では、今後の再発の可能性も懸念されている。

4月22日小泉首相はアジア・アフリカ会議記念会合（ジャカルタ）で、1995年の村山談話を引用しながら「痛切なる反省とおわびの気持ち」を表明、翌日日中首脳会談が行われた。首脳会談では、胡錦涛国家主席は、日中関係改善のための「5項目の主張」を行い、歴史認識に関する部分では、「反省を実際の行動に移してほしい」などと述べた。その後、本年5月、愛知万博に際して来日した呉儀副総理が小泉首相との会談を急遽取りやめて帰国した。理由については、中国側は「緊急の公務のため」などとしていたが、小泉首相の靖国参拝問題発言などもからんでいるともみられている。

（4）台湾、兩岸関係

台湾：台湾では、昨年5月に政権2期目を迎えた陳水扁總統の与党・民進党が、台湾團結連盟と連合を組み、同年12月の立法委員選挙に臨んだが、225議席中過半数の113議席を取れず敗北した。陳總統は今年2月下旬、経済界が望む対中融和策や、与野党和解を進める必要から、第2野党・親民党の宋楚瑜主席と会談、10項目の政策で合意し共同声明を発表した。しかし、台湾團結連盟（台連）が陳總統の親民党接近を非難しており、同總統は今年12月の県・市長選挙（台北・高雄市を除く）に向け、難しい対応を迫られるであろう。

立法院を昨年8月に通過した憲法改正案を承認するための非常設機関である国民大会の代表選挙（定数300）が今年5月に投開票され、与党・民進党が127議席を獲得し、第1党の座を維持した。台湾住民が最近の連戦・国民党主席、宋楚瑜・親民党主席の相次ぐ訪中に関して中国との統一に向けた動きとみて警戒感を示したものとみられる。

なお、台湾社会は中国の「反国家分裂法」制定に対する反発を強めた。台湾團結連盟（台連）が3月6日、高雄市で5万人規模の反対デモを行ったほか、同月26日には与党・民進党や台連など百数十団体の協力によるデモが台北市

内で行われ、陳水扁総統ら100万人以上（主催者発表）が参加、「台湾の将来は台湾人が決める」ことを強くアピールした。

日台関係：昨年末から今年正月にかけての李登輝前総統の日本への私的訪問については、中国側は日本政府に対し、強い反発を示したものの、目立った報復措置などは控えた。

日米両国は2月、安保協議（2プラス2）で「台湾海峡問題の平和的解決」に初めて言及した。このことに関しては、中国側は「日米による内政干渉」と激しく反発し、中国政府系シンクタンク筋は、台湾問題が日中関係にとって「今後の最大の不安定要因」であると指摘している。

台湾・陳水扁政権は昨年12月の立法委員選挙後、米国との関係強化の必要性、台湾内部のひび割れの修復、台湾経済の発展などを念頭におきながら、住民投票の実施 新憲法の制定 兩岸の現状を変えない 兩岸関係の改善を目指す、方向に慎重な舵取りをしていくであろうとみられる。

兩岸関係：辜振甫・海峡交流基金会理事長が今年1月死去した。中台双方の「政治対話」は李登輝・前総統による1999年7月の「二国論」発表以降棚上げとなってきた。中国と台湾双方の航空会社は今年2月、春節（旧正月）に合わせて直航チャーター便を運航した。中国側はこれに続き同月、4月の清明節（先祖を祀る日）など、中国の伝統的な祝日にチャーター便の運航を提案しているが、台湾の行政院大陸委員会は慎重な姿勢を崩していない。

一方、今年4月末から5月初めにかけて連戦・国民党主席、宋楚瑜・親民党主席の歴史的な大陸訪問が実現し、中国側は国賓級の待遇で歓迎した。連戦主席は4月29日、北京で胡錦濤・国家主席と会談した。国民党と共産党の首脳会談は、1945年の重慶における蒋介石・毛沢東会談以来60年ぶりのことである。両首脳は、1992年の香港会談を基礎に、中台間の本格的な対話再開を促す 台湾独立の動きに反対する 兩岸関係の平和的發展を促進する - の3原則で合意、共同声明を発表した。また連戦主席は5月2日の記者会見で、胡錦濤主席との会談の際、両党間に2つの常設対話機構（和平の發展と經濟貿易・文化に関するもの）を新設するとの合意に達したことを明らかにした。宋楚瑜主席も5月5日から13日まで大陸を訪問、12日胡錦濤主席と会談し、

92年合意を基礎にした中台対話の早期再開促進 台湾独立の動きに反対する 兩岸の敵対状態終結の促進 - など6項目で合意した。連戦、宋楚瑜の両主席とも胡錦濤主席との会談で、台湾独立に反対する立場を明確にしたことになり、「反国家分裂法」制定で悪化した兩岸関係を修復しつつ、台湾内部における陳水扁政権と野党の分断を図る中国側の狙いは、ある程度成功しつつあるとみられている。

6. 朝鮮半島

朝鮮半島情勢の基本課題は、北朝鮮の核開発問題に集約されるであろう。同時に北朝鮮の金正日体制の存亡問題もからみ、戦争への懸念も否定できない。

昨年、朝鮮半島の非核化、東アジアの緊張緩和、拉致問題解決を目指した6カ国協議が、北朝鮮の「無期限中断」表明で中断して間もなく一年が経つ。この間、協議再開のめどが立たない中で、「核兵器保有」宣言、短距離ミサイル発射実験、使用済み核燃料棒取り出し発表など、国際社会を刺激せずにはおかない北朝鮮側の動きが相次いでいる。

2004年は金日成死後10周年、金正日政権10周年の年であった。韓国の積極的な経済支援努力にも拘わらず期待された南北間の交流も大きな動きは見られず小康状態に陥った。北朝鮮は長期にわたる経済難が体制基盤を浸食している事態が明るみになるなかで、中国の助けを“命綱”にしつつ、対南融和政策による経済支援を頼りに突破口を探る状況となった。

今年2月10日、北朝鮮が核問題を巡る6カ国協議との関連で米国の敵視政策に対抗するため「自衛のために核兵器を製造した」と明言した。そのような中で、核実験を強行する可能性もある、との観測も出ている。また、日米韓の対北姿勢に“温度差”が生じると同時に、最近の中国の対北朝鮮政策の動向（東北地方の経済開発とあいまって、半島全体に対する戦略的経済攻勢の動き）、日米間の関係改善強化（防衛システムの改善、特に非常時に対する法的制約に対する運用機能化等）などの中で6者会談が延期されている。北朝鮮を取り巻く政治経済環境にも変化が見られる。また、米中間の政治折衝も活発化し、日本は日本人拉致問題を含めた北朝鮮問題の解決に向け、核問題をめぐる6カ国協議の進展を目指し、経済制裁問題も念頭に置き強い姿勢で交渉に臨む考えを示すようになった。

韓国では早急な南北統一論議は影を潜め、北朝鮮の長期的な“改革発展”及び“平和的進展”を望む政策方向が強まる傾向になった。しかし戦争の脅威が払拭されたわけではなく、むしろ韓国政府の思惑とは別に国民間では北朝鮮の核保有問題や「体制崩壊」への潜在的な不安が再び大きくなる状況にある。

(1) 北朝鮮の現状

北朝鮮はこの間、米国の対北朝鮮敵対視政策と干渉により、「北と南の間に対話と交流、協力事業がまともに行われぬ主な原因も、この米帝の反共和国戦争策動にある」と主張してきた。

即ち、朝鮮半島の平和と安定を破壊する首班は米国であるとして、汎民族の反米・自主化闘争の必要性を強調し、「朝鮮民族対米国」の対決構図を実践によって解決すべきと主張している。さらに、米国の「力の論理」に力で対抗せずには民族の自主権も、世界の平和も守られないという姿勢を内外に示し、核保有の正当性の根拠にし始めた。

北朝鮮は“核保有”という対米強硬姿勢を誇示しながら、“自己体制安全保障”と経済難脱皮のための対米、対日関係改善を要求するという態度を前面に押し出してきた。この深刻な北朝鮮体制存亡の事態は、瓦解が懸念される独裁的体質や自国民に対する抑圧状態などの人権問題や、脱北者の急増などの一因ともみられる切迫した経済事情の悪化が背景にある。

昨年、金正日総書記は打開策の一環として第3回6カ国協議（6月北京）が行なわれる前の4月中旬、中国の胡錦涛国家主席の招請で訪中した。会談では、金総書記が朝鮮半島の平和と安定に向けた中国の積極的態度を高く評価し、「最終的に（自国を）非核化するという目標を堅持する。対話を通じた核問題の平和的解決を求めるという立場に変わりはない」と確認した。中国は北朝鮮の経済建設を支えるため、北朝鮮に対する無償援助を提供し、金総書記は一連の中国首脳部との会談で、北朝鮮の「経済改革」に対する強い意志を示したという。中国首脳部は、北朝鮮の改革路線を評価し、伝統的な経済支援を引き続き行うことを約束した。しかし、北朝鮮では3年前の経済改革で市場原理を導入したことによって平壤市内に自由市場も生まれたと伝えられたが、国際的な対テロ戦の影響によって国際社会からの支援も縮小し、「改革開放」の現実的な姿ははっきりした形では現われていない。

南北経済交流の進展に加えて、中国との交易量も飛躍的に伸びている（昨年の中朝貿易規模は、13億8500万ドル＜約1400億円＞にのぼり、2003年に比べて35.4%増。北朝鮮の貿易全体で占める割合は44.5%で、半分に近い中国への輸出は5億8600万ドルと、48.1%増、輸入＜8億ドル＞27.4%増。反面、昨年、韓国との貿易は6億9700万ドルと、03年に比べて3.8%減）。しかし、市場経済措置以後のインフレなど様々な混乱が生じはじめている。また食糧難が厳しさを増すにつれ、住民たちはより大胆になり、中国、ロシアとの国境付近を中心に密輸も盛んになっている。

その一方で住民の価値観および社会構造に変化の兆しが見え始め、物質優先の考え方や個人主義が拡散し始めているといわれる。また、配給制度の縮小による社会保障の低下など不安要因および従来の社会秩序が乱れ始めている模様である。北朝鮮当局はこうした事態を憂慮し社会秩序の確立のため昨年4月刑法の改正を行なうなど内部統制および引き締め強化に乗り出しており、そうした北朝鮮社会の矛盾を上記のような実情は裏付けているとみられる。

（2）南北をめぐる動き

2000年6月、韓国の金大中大統領（当時）と北朝鮮の金正日総書記による分断史上初の南北首脳会談が平壤で開かれ、両首脳の合意に基づき第1回南北閣僚級会談が同年7月にソウルで開かれた。その後、年2-4回ずつ南北交互で開催。昨年5月に第14回会談が平壤で開かれ、韓国が求めた軍事当局者会談開催で合意した。第15回は昨年8月に予定されていたが、韓国側の金日成死亡10

周忌弔問不許可とベトナムからの大量の北朝鮮脱出住民を韓国が受け入れたことなどに北朝鮮が反発し、会談は中断していた。またこの間、南北首脳会談の答礼として金正日総書記のソウル訪問説もたびたび噂されたが実現されないままとなっている。ただし、韓国国内では対北政策への慎重論が強まりつつある状況下でも、対北食糧援助、開城工業団地事業などは遅れがちではあるが随時進行し、一部工場が稼働し始めた。

韓国は、昨年、北朝鮮への食糧などの人道支援額が過去最高の2億5620億ドル（約266億円）を記録した。昨年4月に起きた龍川駅列車爆破事故に対する緊急支援が大きな増加要因だった。内訳は政府支援が1億1512万ドル、民間支援が1億4108万ドルで民間支援が03年の7061万ドルからほぼ倍増した。

人的交流においては、韓国から北朝鮮を訪問した人数（金剛山観光を除く）は2万6213人で、03年の1万5280人から71.5%の増加であった。民間交流の活発化の一端をうかがわせているが、北朝鮮から韓国への訪問は南北実務者会議の中断などの影響で321人と03年の1023人から大幅に落ち込んだ。

韓国政府の主導で、現代グループの金剛山観光や、LG系企業による服の製造など北朝鮮には韓国企業が進出しているが、収益に結び付いていない。しかし多くの企業は北朝鮮の経済改革や南北の関係改善を期待し、投資を縮小しない方針であり、損失を覚悟で行なっている実態が明らかになっている。また盧武鉉政権は、できるだけ早い時期に南北統一するという、これまで韓国が掲げていた目標を引っ込め、代わりに北朝鮮が現体制のままで経済発展して安定することを支援する戦略に切り替えつつあるとみられる。金正日政権を崩壊させて統一する方法の場合、韓国が負担するコストが大きくなりすぎると同時に韓国にとって現実的な経済力が不足しているとの見方からである。韓国の防衛白書から、北朝鮮を主敵とみなす表現を削除したのも、戦争を回避し統一政策優先より北を発展安定させた方が得策だという考えに基づくと考えられる。

そのような中で、現在、「韓国が北核阻止，北朝鮮人権救援，自由統一の原則を通す限り、米国の韓国支持は保障される。韓国は原則を貫くことによって，韓米同盟と協力を通じて宿願である韓民族自由統一を実現すべきである」という指摘も韓国内で強く主張されるようになっている点は注目される。

（3）韓国の実情

「改革」や「世代交代」を求める世論を背景に誕生した盧武鉉新政権は3年目を迎えても「アマチュア政権」との不評が絶えない。大統領選挙での主要公約だった行政首都移転など国政運営は思い通りに進まず、政府内および側近の不正腐敗疑惑の多発、支持基盤勢力との葛藤など国民の支持率も低迷している。

そのような中、「執権政党」となったヨルリン・ウリ党が社会改革運動と位置づけ政治姿勢を明確にした過去史清算問題も主導権維持のための政敵“保守派”勢力（ハンナラ党など）の駆逐政策ともいわれており、事実上、2007年大統領選挙を睨んだ政治闘争の様相を呈している。この過去史清算問題につき、韓国政府は国内問題であり日韓関係には関連しないとの立場を表明したものの、今年国交樹立40周年を迎えた両国関係に少なからぬ心情的な影響は免れない風潮を作り出した。協調関係にあった日韓両国の対北朝鮮認識においてもズレが生じる遠因となったことは否定できないだろう。

盧武鉉大統領は2003年6月に日本を公式訪問した際、小泉首相との会談で両国関係強化を確認すると共に、金大中前政権時代に大きく前進した良好な関係を発展させることを目指し、日本大衆文化の段階的開放も引き続き推進するとした。昨年7月には「任期内には（歴史問題を）公式的に争点化しない」と表明し、「韓流」ブームによる友好的雰囲気を中心に、一層の交流拡大を目指すとした。しかし、韓国内で竹島（韓国名・独島）問題、教科書問題などで対日批判が高まるや、盧武鉉大統領は今年3月の演説では歴史問題の克服には「日本政府と国民の真摯（しんし）な努力が必要」と訴え、「過去を真相究明して謝罪、反省し、賠償することがあれば賠償し、和解すべきだ」と述べ、日本の追加措置を求める発言をした。

韓国内では、北朝鮮を反国家団体と規定した国家保安法廃止問題などによる国論分裂は深刻で安全保障面で不安をもたらすと同時に、北朝鮮の核問題に関連して対北姿勢の認識の差および社会的な葛藤を生み出している。

国民の期待を受けて誕生した盧武鉉政権ではあるが、政争のために国民の生活が犠牲になっているという世相が生まれつつあり、終熄しない不況と消費物価の急騰、不良債権の増加、中産階級層の減少、社会秩序および教育環境の荒廃、若年層の失業者増加、空き巣、強盗の増加などが社会問題となっている。

そのような中で、最近の韓国民の関心事は、北朝鮮の核問題より韓国内社会環境の建て直しに向けられているとも見られる。今後、この傾向は強まることが予測され、また頻発する不正腐敗など国民の不満が社会混乱を助長する懸念もあり、盧武鉉政権は緊迫した状況に置かれる可能性は大きいとみられる。

7. 東南・南西アジア

(1) 東南アジア

スマトラ沖地震・インド洋津波の被害

昨年末インドネシア・スマトラ島沖のインド洋で発生した地震による大津波は、同島アチェやタイの国際的リゾート地プーケット、スリランカなど各地を襲い、外国人観光客を含む死者・行方不明者20万人以上という未曾有の大災害となった。

今年 1 月ジャカルタで津波被害に関する ASEAN 主催緊急首脳会議が開かれ、小泉首相を含む 29 の国と地域及び国際機関の代表が参加。米国、オーストラリア、ドイツ、EU、日本などが巨額の支援を表明した。実際の緊急支援活動は、米国やオーストラリアはじめ各国の軍隊、援助機関、NGO が結集して迅速に展開され、日本の陸海空自衛隊の活動も高く評価された。こうした動きが今後、テロ・海賊・密輸など域内の安全保障分野等での連携・協力につながることを期待される。

甚大な被害を受けたアチェやスリランカでは、政府と独立派ゲリラの間で和平への前向きな動きもみられ始めたが、各国とも被災地のインフラ、観光業や漁業などの早期復興が重要な課題である。

ASEAN、「東アジア・サミット」をめぐる動き

ASEAN と日中韓 3 カ国は昨年 11 月、将来の「東アジア共同体」実現を目指し、「東アジア・サミット」を開催することを決定した。第 1 回サミットは今年 12 月にマレーシアで開かれる予定である。同サミットをめぐることは、「共同体」の方向性と関連して、ASEAN・日中韓の 13 カ国以外にどこまで参加国を拡大するかが注目された。しかし、その後、ASEAN は、参加の条件として ASEAN の対話国、東南アジア友好協力条約 (TAC) への加入国、

ASEAN と重要な関係を持つ国の 3 条件を示したことで、第 1 回はすでに条件を満たしているインドの他にオーストラリア、ニュージーランドを含む全 16 カ国で開催される見通しが強まっている。ただ、サミットの開催方式や、さらなる参加国拡大の可能性 (例えばパキスタン等) 既存の「ASEAN プラス 3」首脳会議との関係など、今後解決すべき課題も多い。

一方、近年、中国の東南アジアに対する外交攻勢が強まっており、ASEAN としては、日本やインドなどの周辺大国との関係を同時に強化することで、バランス外交を展開しようとしている。米国も東南アジアにおける中国の影響増大に懸念を示し始めている。

そのような中で、ASEAN は、自らの「地盤沈下」を避けるため、一昨年 10 月に政治・安全保障、経済、社会・文化の 3 分野で ASEAN としての「共同体化」を目指す方針を打ち出し、その具体化のための「行動計画」を昨年 11 月に採択した。また、ミャンマーの議長国就任 (2006 年夏の予定) 問題が ASEAN と欧米諸国との関係に影響に及ぼす可能性があることから、内部で議論・調整を始めている。

主要各国の動向、注目点

インドネシアでは 2004 年 4 月の総選挙でスハルト時代の与党ゴルカル党が第 1 党に返り咲いた。その後、史上初の直接投票による大統領選は、7 月の第 1 回投票で決着がつかず、9 月の決選投票にもつれ込んだ結果、ユドヨノ前政治治安担当調整相 (退役陸軍大将) が現職のメガワティ大統領に大差をつけて圧

勝、10月にユドヨノ新政権が発足した。また、12月にはカラ副大統領（前国民福祉担当調整相）がゴルカル党首に選出された。

国民の大きな期待を背負ったユドヨノ大統領は、「就任100日間」に実績を示すことを目指したが、結果的には目立った成果を示せず、津波被害への対応ではカラ副大統領との足並みの乱れも指摘された。しかし、本年3月の補助金削減に伴う石油燃料価格の値上げも乗り切り、好調な外国投資で経済は上向いている。今後は外資誘致のための新投資法の早急な制定や、実生活の向上につながる成果を国民に示すことも求められる。

昨年9月ジャカルタの豪大使館前で再びJIによる爆弾テロが発生し、テロの懸念は依然残っている。アチェでは津波を契機に今年1月から政府と独立派ゲリラGAMとの和平協議が再開され、4月の協議ではGAM側が独立要求を事実上棚上げし、自治政府樹立を目指すことで初めて一致。5月にはアチェの非常事態宣言が2年ぶりに解除されるなど、政府が目標とする7～8月の和平実現への環境が整いつつある。ただ、国軍の中にはGAMへの譲歩に反対する強硬派もあり、和平妨害の懸念もある。

外交面では今年2月、ライス米 국무長官が、90年代に東ティモールの人権問題をめぐり凍結したインドネシアとの軍事交流を再開する方針を表明。5月には両海軍による合同演習が8年ぶりに再開された。5月にはユドヨノ大統領が訪米、軍事交流・武器輸出、対テロ協力、海賊対策などの面で協議した。

フィリピンでは昨年5月に大統領選が行われ、現職のアロヨ大統領が、01年の政変で退陣したエストラダ前大統領派の野党が推す人気俳優のフェルナンド・ポー氏との一騎打ちに僅差で勝利。初めて選挙の洗礼を受けたアロヨ大統領は6月末から新たな任期をスタートさせた。しかし、その直後の7月にはイラクへの比人出稼ぎ労働者がイスラム武装勢力に拉致される事件が発生。国内雇用が生み出せない中、外貨獲得で経済を支える出稼ぎ労働者の安全を優先する立場のアロヨ大統領は、テロの脅迫に屈する形で比軍の人道支援部隊の撤退に応じた。対テロ戦争で築いた緊密な米国との関係の冷え込みも一時は懸念されたが、その後も両国は合同軍事演習を継続するなど関係を維持している。一方でアロヨ大統領は昨年9月の訪中で南沙諸島の中国との共同開発に合意し、今年3月にはベトナムを加えた3カ国で共同探査に合意。4月には中国の胡錦濤主席が訪比。5月には初めて次官級の比中防衛問題対話を行うなど、アロヨ政権の外交姿勢にも変化がみられる。

イスラム過激派によるテロの不安も根強い。今年2月には南部ホロにおけるアブサヤフ掃討作戦への報復の形でマニラ首都圏と南部ミンダナオ島で同時爆弾テロが発生、3月には首都圏の拘置所に脱走を企てたアブサヤフが立てこもる事件が起きた。主流派MILFとの和平交渉には進展がみられるものの、アルカイダやJIなど国際テロ組織がアブサヤフやMILF急進派と連携し、ミンダナオ島

内にテロ拠点を築いている疑いが強まっている。またクリスチャンからムスリムに改宗した若い世代によるグループの台頭にも警戒感が出ている。

ベトナムは2004年、GDP成長率7.69%と高成長を維持、また、10月のハノイでのASEM首脳会議の成功、中越トンキン湾領海画定協定の批准・発効など、経済発展、国際社会への参入を順調に進めている。その一方で、国内的には鳥インフルエンザ問題、中部高原での少数民族の抗議行動の再発、対外的には、南沙諸島での観光ツアー、飛行場改修、定期便就航などをめぐる問題、脱北者の韓国移送をめぐるベトナム・北朝鮮関係の緊張などの問題が生じたが、経済発展や対外関係への影響を考慮しながら比較的によく対処してきたと言える。しかし、完全に解決されたわけではない。

米越関係では、2004年グエン・カオ・キ元南ベトナム副大統領の初一時帰国、ベトナム枯葉剤被害者協会による初めての米化学企業を相手にした損害賠償要求裁判、米民間機によるベトナム戦後初の定期便就航など、ベトナム戦争や今後の米越関係にかかわる重要な出来事がいくつかあった。2005年はサイゴン解放・ベトナム戦争終結30周年、米越関係正常化10周年であり、また、ファン・バン・カイ首相の初訪米（6月）も行なわれた。

なお、国内的には、2006年にベトナム共産党第10回党大会が予定されており、2005年は党大会に向けた地方レベルでの党支部大会が順次開催されることから、指導部人事を中心に党大会の準備状況が注目される。

ミャンマーをめぐるのは軍政が、2004年前半に、少数民族最大の反政府武装勢力「カレン民族同盟」(KNU)との停戦合意（1月）、スー・チー女史率いる最大野党「国民民主連盟」(NLD)のティン・ウ副議長の収監解除（2月、その後は自宅軟禁）、同アウン・シュエ議長、ウ・ルイン書記の自宅軟禁解除（4月）、NLD本部の再開許可（4月）、制憲国民会議の再開（5月17日～7月9日）など、事態の改善に努力してきた。しかし、10月に穏健派とされてきたキン・ニユン首相突然解任、拘束され、同氏の権力基盤であった軍情報局も廃止、さらにはキン・ニユン派幹部が粛清されるなど、民主化に逆行するような動きを見られる。民政移管に向けたロードマップの進展の遅れやスー・チー女史の解放問題もからみ、2006年のミャンマーのASEAN議長国就任に対し、欧米諸国を中心に反対論が強まっている。一方、キン・ニユン首相の解任後、軍政内の権力闘争の可能性も伝えられ、特に軍政トップのタン・シュエ議長とNo.2のマウン・エイ副議長の対立が深まっているともいわれる。また、2005年2月17日～3月31日に再開された制憲国民会議では、自治権など少数民族問題の難しさが改めて露呈。こうした中、2005年5月にはヤンゴン市内で大規模な同時多発爆弾事件が発生。同爆弾事件は、(a)軍政内の権力闘争説、(b)キン・ニユン前首相派の反撃説、(c)少数民族武装勢力や在外の民主化勢力などの仕業などと様々な憶測があるが、まだ真相は不明である。

一方、対外面では、欧米諸国が軍政批判を強める中、キン・ニユン首相解任直後には軍政トップのタン・シュエ国家平和発展評議会（SPDC）議長がインドを初公式訪問し、またソー・ウィン新首相が初外遊先として中国を訪問するなど、軍政に理解を示す中国やインドなど近隣諸国との関係強化に努めている。

タイでは、2005年2月任期満了に伴う下院総選挙が実施された。同選挙で政権与党タイ愛国党（TRT）が下院定数500のうち377議席を獲得（改選前319）タイ政治史上初めてタクシン首相のため単独政権となった。

しかし、2004年1月4日タイ南部ナラティワート県で学校一斉放火・軍基地武器強奪事件が発生して以来、パッタニー、ヤラー、ナラティワートの深南部3県でテロ事件が続発。死傷者数は政府職員および民間人を含む600人超。政府は2005年3月、アナン元首相を委員長とする国民和解委員会を設置。同委は政府の過剰取締りにより多くの犠牲者を出したクルセ・モスク事件（2004年4月）およびタクバイ事件（同10月）に関する調査報告を公表したが、政府寄り過ぎる内容との不満もある。また、同委とタイ愛国党内の南部出身グループ（ワダ派）が提案した深南部3県に“自治”を与えるとする案に対し、「タイの統一」を破るとしてタムマラク国防相らが反対。政府の南部対策の足並みが揃わぬ中、深南部での小規模テロ事件は依然ほぼ連日発生している。

また、2004年12月のインドネシア・スマトラ島沖地震では、約8,500人が被災。被害額は約18億ドル。プーケット、パンガーなどアンダマン海に面する国際リゾートが被災したため、クリスマス休暇を同地で過ごしていた北欧等からの観光客など外国人犠牲者がタイに集中。また、エビ養殖池なども打撃を受け、漁民30万人に影響が及んだ。国際リゾートのイメージ回復のため復興が図られているものの、未だ完全回復には至っていない。

カンボジアでは2003年7月総選挙以来、新政権の陣容が定まらず国会の空白状態が続いたが、2004年7月になってやっと新国会とフン・セン首相を首班とする新政府が樹立された。同年10月、それまで終身制と見られていた国王の存命中に後継者選定を可能とする法規が整備され、高齢で病身のシハヌーク国王の後継として子息シハモニ殿下が新国王に即位。シハヌーク前国王は、新国王の後見役に退いた。前国王は、リンパ腺癌など治療のため5月半ばより北京で入院、以後数ヵ月間国民との面会不可能とされている。なお、長年懸案のクメール・ルージュ（KR）ポル・ポト派元幹部による自国民大量虐殺の罪を裁く「国際法廷」の実現が期待されるが、必要経費の調達にめどが立たないなどの理由で実現が遅れている。

マレーシアでは、昨年3月の総選挙でアブドラ首相率いる与党連合「国民戦線（BN）」が圧勝し、また、同首相が昨年9月に最大与党「統一マラヤ国民組織（UMNO）」の党首に正式に就任し、首相の政権基盤が一応固まり、内政面は比較的安定した状態にある。このため、首相は、総選挙前に掲げた汚職撲滅

などの公約の実現に引き続き取り組むとともに、12月には議長国として第1回「東アジア・サミット」を主催することから、外交面にも一層力を注いでいくと見られる。

シンガポールでは、昨年8月にゴ・チョクトン前首相（現上級相）からリー・シェンロン現首相への政権委譲が行われた。社会の開放や産業構造改革など同国を取り巻く環境の変化への対応が新政権の重要課題とみられている。国会議員は2007年春まで任期が残っているが、リー首相は早く国民に信を問うため、今年中にも総選挙を前倒しで実施するのではないかと観測も出ている。対外関係では、昨年7月のリー首相（当時は副首相）の台湾訪問で悪化した中国との関係修復を進めつつある。

（2）南西アジア

SAARC 首脳会議：

延期されていた第13回 SAARC 首脳会議は11月13,14日にバングラデシュのダッカで実施の見通しである。当初は2005年1月に実施予定だったが2004年末のインド洋大津波のため2月に延期、さらにその後ネパールの非常事態宣言やバングラデシュでの治安不安定などを理由にインドが不参加を表明したため、再度延期されていた。SAARCは1985年に設立され、憲章では年に1回の首脳会議の開催が謳われているが、開催されていない年もある。前回（第12回首脳会議）は2004年1月にパキスタンのイスラマバードで開催された。

主な各国の動向、注目点

インドでは、総選挙を終了、2004年5月に、ヒンズーをかけたインド人民党（BJP）主導の連立政権から国民会議派が主導する連立政権に政権交替した。新政権には左派も閣外協力しているが、政権交替後も、地域大国からグローバル・パワーを目指し、また、経済改革を推進するという内政・外交の基本方針は維持されている。

会議派総裁のソニア・ガンジー女史は外国出身（イタリア出身でインドに帰化）であることを理由に首相就任を辞退し、著名なエコノミストのマンモハン・シン博士を首相に指名し、自身は与党連合・統一進歩同盟（UPA）議長（閣僚級）に就任した。ソニア女史は名門ネルー・ガンジー家の現在の当主（ラジブ・ガンジー元首相の未亡人）で、まだ政界に進出していないが国民的人気を誇る長女プリヤンカ女史の実母として隠然たる影響力を持っている。シン首相が今後、広範な国民的支持を得て本格的な指導者となっていくのか、それともガンジー家の次世代が指導者として登場するまでのつなぎにとどまるのか、2005年は同首相の政治指導力が本格的に試される年となるとみられる。対外政策では、最重要な米国との良好な関係の維持、パキスタンとの緊張緩和、中国との関係拡

大、エネルギー外交などが注目される。また軍の近代化を推進しており、国防費は近年、10%以上の伸びを続けていることも注目される。

パキスタンでは、ムシャラフ大統領の任期は一応2007年までとなっている。国内一部に同政権への反発や宗派間抗争、外国人テロリスト等によるとみられる事件の発生など課題は少なくないものの、経済状況はかなり好転している。

なお、カシミール問題では、大きな進展はみられないものの、2001年12月以降の緊張した状況はおさまり、インド・パキスタン間の緊張緩和、対話への努力が続けられている。

アフガニスタンでは、2004年10月に大統領選挙を一応終え、カルザイ氏を大統領とする「アフガニスタン・イスラーム共和国」が発足した。しかし、2001年12月「ボン会合」で採択された復興へのロードマップの最終段階である議会議員選挙は、秋頃まで延期とみられている。地方軍閥の武装解除問題、一部地域での麻薬栽培問題など課題は多く、治安面でも依然として米軍や国際治安支援部隊（ISAF）に大きく依存している。また最近では、国民の間における反米感情の高まりに大統領は懸念を強めており、5月に訪米した。

スリランカは、昨年末のスマトラ沖津波で沿岸部を中心に大きな被害を受けた。復興問題にからんで政府と「タミール解放の虎」（LTTE）間の対話再開が期待され、スエーデンや日本など国際社会が働きかけている。（2002年から停戦中、双方の対話は2003年5月から中断）。しかし、LTTEは北東部のタミール人居住地での広範な自治（司法、徴税、沿岸管理など）を求めるのに対し、政府は憲法の改正を伴うような“分権”は認め難いとの立場をとっているため解決は容易ではない。

ネパールでは、かねて王国と各政党政治家との間の関係がこじれた状態が続いていた。そのような中、近年、反政府左翼武装勢力マオイストが勢力を拡大して、再々、実力行使を行なう状況下で治安が悪化、総選挙実施も困難な状況にあった。局面打開と治安回復を意図して、国王は本年2月1日非常事態宣言を行い、首相を解任、全権を掌握、その後、国王を中心とする内閣を発足させた。その後、民主化を求めての内外からの批判もあり、非常事態宣言は一応解除（4月末）されたものの、政情はまだ安定していない。

（3）オーストラリア

昨年10月の総選挙でハワード首相率いる与党・保守連合が圧勝し、政権を維持した。4選された同首相については、一部では任期中の政権禅譲も噂されているが、退任する見通しは当面ないようである。外交政策では、これまでの対米同盟重視だけでなく対アジア関係強化にも踏み出すなど、若干の姿勢の変化も出始めており、中国との自由貿易協定（FTA）締結やASEAN諸国との対

テロ連携、「東アジア・サミット」参加などの課題に取り組んでいる。また、イラク復興支援では、自衛隊の警護を主な目的として豪軍部隊 450 人を増派し、日本との関係を重視する姿勢も見せている。

8 . 軍事情勢

(1) 第二期ブッシュ政権が誕生し、国際政治・外交面での、超大国アメリカの地位は引き続き維持されるであろう。とりわけ軍事面では、米軍の変革(トランスフォーメーション)が、本格的に動き始めた。9 . 11 テロ後の戦略目標の変化(テロと大量破壊兵器への対応に焦点)と軍事技術の革命的变化を踏まえて、米軍の戦略から編成、装備、海外展開までを抜本的に改めようとする動きである。

北朝鮮、イランの核開発など新たな危機に対処するため、2005 年 5 月末に国連本部で開催された核拡散防止条約(NPT)再検討会議は、事実上決裂した。成果がなく縮小気味の拡散防止構想(PSI)とともに、大量破壊兵器・ミサイルやその部品を規制する世界の枠組は、国益追求重視の冷酷な国際政治に翻弄された形で、実質的效果をあげていない。

(2) 「中東から北東アジアにかけて広がる不安定の孤」と言われる地域には、膨大な資源基盤があり、大量破壊兵器を取得する可能性を有する国も存在し、テロ多発地域でもある。イラクは、2005 年 1 月 30 日の暫定国民議会選挙を一応終え、各主要勢力の宗教・民族の利害をなんとか調整して暫定政府の組閣にこぎつけたが、今もテロが毎日のように続発する厳しい治安状況下にある。今後、「内戦」も起こりうる不安、及び長引くイラク駐屯多国籍軍に対する住民の批判的感情、また米国民も含め戦争に対する厭戦気分など、現在のイラクを取り巻く戦略環境は、安定と民主化の定着からほど遠い状態にある。特に地元の「聖戦グループ」による外国人の人質作戦は、メディアが大きく取り上げることもあって、極めて効果的なテロ手段になりつつあり、国際組織で働く外国人にとって主要な脅威になっている。

国際社会がイラク情勢に注目するのは、この問題がイラクのみならず、周辺のサウジアラビア、イラン、シリア、パキスタン、トルコ、そしてアラファト死亡後のパレスチナ和平に大きな影響を及ぼすとともに、今なお世襲制と因習が支配する中東イスラム地域全体の政治体質を民主的な政治構造へ変換する上で、極めて重要なプロセスだからである。

一方、イランの核開発をめぐる問題もきわめて深刻である。旧フセイン体制下のイラクで起きたような、イスラエルによるイランの“核関連施設”攻撃への懸念も、否定できないとされている。米国はイスラエルに地下貫通弾 100 発の売却計画を通知した(4/28)。この爆弾は地中の深いところに設置された施設を破壊する特殊爆弾で、イスラエルによるイラン核施設の先制攻撃を黙認する米

国のゴーサインとの見方も出ている。もし、イランが核保有国になった場合、中東・湾岸地域の政治・軍事情勢は、地政学的変動をもたらすリスクが予想される。

なお、世界におけるテロ発生の脅威は依然として高いレベルにある。テロの連鎖反応が続き、内戦に苦しみ、新たな武力紛争生起の可能性に脅えている国は、アフガニスタン、スーダン、アフリカ、中央アジア・南アジアなど、中東以外にも多数ある。最近では、ウズベキスタン暴動（5月）で民衆の弾圧事件があったが、国境線が複雑に入り組み、非民主的かつ独裁的な国が多い中央アジアの特性を考えると、周辺諸国に飛び火する可能性は大である。世界各地で起きるテロを含む軍事紛争の解決には、国連等による対処には限界があり、米国の軍事力への依存は引き続き避けられない状況にある。

（3）スマトラ沖地震・津波で壊滅的な打撃を受けたインド洋沿岸地域にとって、初期段階の治安維持及び復興支援で大きな役割を果たしたのは、やはり各国の軍隊による組織的かつ迅速な行動であった。とくに初期における米軍の活動は注目された。我が国も陸海空自衛隊が一体となり、医療などの支援活動に参加した。しかし最大の被害地であるインドネシアのアチェ州では、気候上の問題だけでなく、約30年に及ぶインドネシア国軍とアチェ独立派ゲリラ(GAM)との紛争の影響であった。インドネシア政府が外国軍の派遣に難色を示し、各国の軍隊による支援活動が一部支障をきたす結果となったこともある。この教訓から、GAMのような現地ゲリラ組織と紛争を抱えている国々への災害派遣では、鎮圧対策に悩む現地国軍との事前調整も、無視できない課題である。また地震・津波に殆ど無防備なインド洋沿岸と同じような地域に、先進諸国が持つ大規模災害対策のノウハウを普及させることが期待される。すなわち、長期的に広域にわたる警報伝達や情報通信システムなどを普及させ、被害の局限化を図ることは歓迎されるであろう。

東南アジアでは、当該地域の全域にネットワークを張るテロ組織「ジェマア・イスラミア(JI)」が根を下ろしている。2004年9月のジャカルタにおける襲撃事件以降、300名を越える同メンバーの逮捕が続き、特に戦闘経験豊かな要員を失ったり、また、資金調達能力及び通信能力が低下しているのではないかとの見方もある。しかしアルカイダとも連携しているとみられ、依然として東南アジアにある欧米の権益を攻撃する能力はある。

（4）東アジアでは、日本海、朝鮮半島、台湾海峡、そして中国国内とその周辺地域に懸念材料が残っている。中国は2005年3月の全人代（全国人民代表大会）で、「反国家分裂法」を採択した。陳水扁総統らの台湾独立の動きに対して、この法律は中国が武力を含むあらゆる手段で対応できる法的根拠を与えるためのものとみられている。しかし、中国が武力行使を肯定するような法律の採択に踏み切った事に対する反発は大きく、米国、日本及びEU諸国等から、強い

懸念と不信感を呼び覚ます結果となった。日米両国は安保協議の場で中国に懸念を表明し、EUは6月から実施予定だった対中武器禁輸解除を延期した。

中国の当面の最重要課題が経済発展政策であることは異論のないところである。特に08年の北京オリンピック及び10年の上海万博の開催を控えて、中国政府は、内外での紛争生起を回避することに努めるであろう。一方、人民解放軍の軍事戦略は、短期的には台湾との軍事バランスの逆転であり、長期的にはアジアにおける米軍の影響力を削ぐことにあるとみられる。中国の軍事費は過去17年間、年率10%以上で拡大を続け、特に96年の中台危機以降は、海空軍の近代化と増強を重視している。そのような中国軍の膨張と不透明性は、アジア太平洋地域とりわけ東アジアの多くの国々に不安感を抱かせつつある。このような状況下で、米軍再編の重要な目標の一つとして、拡張路線を続ける中国の軍事力に、長期的にどのように対処するかが重要な課題になってきている。なお、経済発展の恩恵のないまま低所得に苦しむ中国農民、及び都市部で職にあぶれた貧困層など、約3億人と推計される不満分子の動向は、共産党の一党独裁体制の基礎を揺るがしかねない不安定要因でもある。また反日デモや強引な海域設定解釈など、最近の日本への対応もまた、重大な懸念材料であると指摘されている。

北朝鮮の金正日政権は、危機的な経済状態を無視して、核兵器・ミサイル開発優先の国家政策を継続している。周辺関係国が北朝鮮に働きかけて作りあげられた「6カ国協議」の枠組みも、まだ成果のない状態で、対話による核開発計画阻止の考え方は暗礁に乗り上げている。第二期ブッシュ政権がイラクと同様の軍事的手段を早急に北朝鮮に発動する可能性は低いものの、同国の現在のような独自の国策遂行が、いつまでも続く保証もないとの見方もある。

(5)このような状況下で、日本の防衛は、自衛隊と日米安保同盟を両輪に、時代の要請に即応可能な国防理念と戦力構築が求められる。自衛隊運用の柱は、対テロ作戦、国際貢献、及びミサイル防衛であるが、米国が進めている米軍再編と密接に調整して、両国の役割分担を適切に決定することが極めて重要である。この際、日本は「自国の抑止力の維持と地元（特に沖縄）の負担軽減」だけを強調するのではなく、より広い視野に立って以下の視点を重視し、米軍と戦略対話する必要がある。

第一に、米軍の変革が朝鮮半島に与える影響が日本の安全保障に直結する問題である以上、日米協議だけでなく、日韓両政府間でも、長期的な協力関係に立脚して検討することが必要である。第二に、米軍の変革は、アジア太平洋地域、さらにはインド洋や湾岸地域の安全保障にとっても重要な影響を及ぼすとの視点から、日本は、極東だけの地域概念を超えて米艦船の母港化を迫られることも予想される。第三に、米軍の変革への対応について、米国の同盟国や友邦と一層の対話・理解を重ねることが、自衛隊による国際協力の強化や日米安

全保障協力の拡大にも役立つと考えられる。第四に、朝鮮半島問題も含めて、安全保障について中国との対話を深めることも重要であろう。しかし、軍事的な中国の戦略目標がアジアにおける米軍の影響力を削ぐことにあるとの見方を念頭に入れば、戦略対話の主対象は、米軍の存在をアジア太平洋地域の安定要因とみなしている国々との対話を、より大切にし、重視する必要があるだろう。